

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,580,641	3,785,114	15,405,179
経常利益又は経常損失() (千円)	15,387	105,335	333,501
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	3,712	68,813	249,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,809	76,595	417,419
純資産額 (千円)	2,497,940	2,571,850	2,550,843
総資産額 (千円)	10,639,323	11,042,174	10,851,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.42	8.66	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	23.3	23.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、平成32年3月期に向けた中期経営計画「Vision2020」を策定し、以下の基本方針を掲げ、めまぐるしく変化するライフスタイルや技術環境に即応し、お客さまに真に満足いただける価値あるサービスを提供し続ける企業グループとなるべく、スタートを切りました。

収益性の高い企業になる

NCDブランドを高め、世の中に認知される企業になる

社員が仕事に誇りとやりがいを持った、活力ある企業になる

当第1四半期連結累計期間におきましては、システム開発事業での受注獲得が順調に進んでいることや、サポート&サービス事業での増員要請が継続していること、さらにパーキングシステム事業での駐輪場利用料収入が好調に推移していることなどから、前年同期と比較して大幅な増収増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,785百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益103百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益105百万円（前年同期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

営業体制強化策が軌道に乗り、順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。さらに地道なプロジェクト進捗管理活動、品質管理強化活動が功を奏し、利益率向上に寄与したことにより、大幅な増益となりました。この結果、売上高1,323百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益112百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続いておりますが、新たなIT基盤領域獲得のための先行投資費用がかさみ、増収減益となりました。この結果、売上高1,090百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益34百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件の受注が順調に伸びていることや、駐輪場利用料収入が着実に増加しており、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高1,365百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益227百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、11,042百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の662百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の452百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、8,470百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の247百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の218百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、2,571百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.5%から23.3%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,939,600	79,396	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,396	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,500		858,500	9.76
計		858,500		858,500	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,598	3,585,068
受取手形及び売掛金	2,306,832	1,854,233
商品及び製品	40,318	55,058
仕掛品	149,395	217,542
その他	1,122,151	1,107,477
流動資産合計	6,541,296	6,819,381
固定資産		
有形固定資産	909,083	901,466
無形固定資産	112,321	104,072
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,807,463	1,714,050
その他	1,481,290	1,503,203
投資その他の資産合計	3,288,753	3,217,254
固定資産合計	4,310,158	4,222,792
資産合計	10,851,454	11,042,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,606	551,055
短期借入金	907,301	1,155,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	122,500
賞与引当金	439,345	220,560
受注損失引当金		835
その他	1,771,205	2,248,706
流動負債合計	3,951,458	4,298,657
固定負債		
長期借入金	235,000	207,500
リース債務	2,042,002	1,959,718
役員退職慰労引当金	131,510	59,069
退職給付に係る負債	1,850,182	1,814,455
その他	90,455	130,923
固定負債合計	4,349,152	4,171,666
負債合計	8,300,610	8,470,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,443,603	1,456,826
自己株式	317,401	317,401
株主資本合計	2,468,544	2,481,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,220	73,179
為替換算調整勘定	1,199	1,243
退職給付に係る調整累計額	20,878	15,659
その他の包括利益累計額合計	82,299	90,081
純資産合計	2,550,843	2,571,850
負債純資産合計	10,851,454	11,042,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,580,641	3,785,114
売上原価	3,115,791	3,172,241
売上総利益	464,850	612,872
販売費及び一般管理費	481,902	509,292
営業利益又は営業損失()	17,051	103,580
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	2,029	2,396
その他	4,498	4,992
営業外収益合計	6,552	7,409
営業外費用		
支払利息	4,061	4,340
その他	825	1,313
営業外費用合計	4,887	5,654
経常利益又は経常損失()	15,387	105,335
特別損失		
固定資産除却損		2,554
関係会社清算損	1,816	
特別損失合計	1,816	2,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,204	102,781
法人税等	20,916	33,967
四半期純利益	3,712	68,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,712	68,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,712	68,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,376	12,958
為替換算調整勘定	13	43
退職給付に係る調整額	30,459	5,219
その他の包括利益合計	23,096	7,782
四半期包括利益	26,809	76,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,809	76,595
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成29年6月23日開催の第52期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分37,909千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	52,842千円	49,961千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,321,262	1,035,265	1,216,451	3,572,978	7,663	3,580,641		3,580,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,321,262	1,035,265	1,216,451	3,572,978	7,663	3,580,641		3,580,641
セグメント利益 又は損失()	67,337	38,471	128,750	234,559	3,670	230,888	247,940	17,051

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 247,940千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,323,476	1,090,979	1,365,609	3,780,066	5,048	3,785,114		3,785,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,323,476	1,090,979	1,365,609	3,780,066	5,048	3,785,114		3,785,114
セグメント利益 又は損失()	112,474	34,018	227,845	374,338	21,766	352,571	248,991	103,580

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 248,991千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円42銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,712	68,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,712	68,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,589千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。